

第4回CSRシンポジウム&NPO・社会起業見本市(メッセ)開催

# 「企業とNPOの協働 ～CSRで企業は強く、社会はより良く～」

昨年12月16日、「第4回CSRシンポジウム&NPO・社会起業見本市(メッセ)」が開催された。テーマは、CSRにおける「企業とNPOの協働」で、当日は、企業経営者やCSR担当者など約180名と、NPO48団体から約110名の計約290名が参加し、企業とNPOをつなぐ交流の場となった。



## 企業とNPOとの 出会いの場を目指して

CSRシンポジウムに先立ち、今回で4回目となる「NPO・社会起業見本市(メッセ)」が開催された。企業のCSR担当者とNPO・社会起業家が相互理解を深め、新たなネットワークを構築する場となるメッセには、



水越さくえ 社会的責任経営委員会委員長

NPOを中心とした48の出展団体がブースを設けた。CSRシンポジウムの前後に、企業のCSR担当者がそれぞれのブースで各団体から活動内容の説明を受けた。

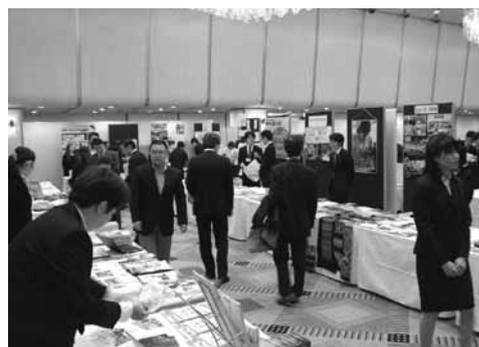
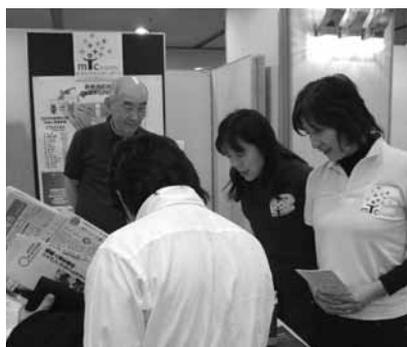
CSRシンポジウムは、水越さくえ 社会的責任経営委員会委員長の開会あいさつで始まった。

「今や多くの企業がCSRに取り組んでおり、NPOと連携して成果を上げる企業が出始めている。本日は、企業とNPOの協働事例を紹介し、経営戦略の視点で企業を強くするCSRの可能性を考えていきたい。また同時開催のNPO見本市を、企業とNPOの新たなネットワーク構築の場とし、企業が『新しい公共』の担い手へと発展す

ることを期待している」と述べた。

続いて、日本ファンドレイジング協会常務理事・事務局長の鶴尾雅隆氏が基調講演を行った。次に、企業とNPOの協働について三つの事例紹介があり、その後、当事者らによるパネル・ディスカッションへと進んでいった。

雇用、社会保障、教育などの既存のシステムが制度疲労を起こしている今、次々と噴出する新たな社会的課題の解決には、社会変革に挑むNPO・社会起業家の力に期待が寄せられている。企業経営者やCSR担当者には、そうしたNPO・社会起業家との貴重な出会いの場となった。



## ■ 基調講演

# 善意や志が循環する社会を目指して

～新しい時代の企業とNPOの戦略的連携～

鵜尾 雅隆 氏 日本ファンドレイジング協会 常務理事・事務局長



## ■ 形を変えて復活しつつある日本の寄付文化

日本に寄付文化はないと言われるが、本当にそうだろうか。かつて大阪の堺の町にある橋は商人の寄付で造られた。京都で最初の小学校も商人の善意の寄付で設立された。ほかにも多くの事例がある。日本人は善意の潜在力が高い。アメリカの1年間の個人の寄付総額は約30兆円。対して日本は5,455億円なのだが、私たちの夢は、これを2020年までに10兆円にすることだ。

日米間に差がある理由は、三つ考えられる。一つは政策だ。所得税から寄付金を適切に控除する仕組みがなく、寄付市場が未整備であることだ。二つ目はNPO自身の社会とのコミュニケーション力、つまりファンドレイジング(資金調達)力が低いことだ。三つ目は、日本では、NPO

を支援することによる成功体験を持っている人が少ないことが挙げられる。

こうした現状に対し、今、社会が変わりつつある。「あなたにとって一番大事なものは」という調査で、この50年間伸び続けているのは「家族」。こうした家族回帰により、地域社会で過ごす時間が増え、社会のために役に立ちたいと考える人が増加している。

企業活動に目を転じて、コース・リレイテッド・マーケティング(CRM: 売上の一部を寄付に回すことで売上げを増やす仕組み)で成功を収める例が出ている。ミネラルウォーターのボルヴィックの「1ℓ for 10ℓ」、アサヒビールの「うまい!を明日へ!」キャンペーンなどだ。

日本の寄付は、かつては釣り銭型だった。この寄付は簡単にできるが、達成感が得られない。一方、欧米の寄付は社会変革型だ。高額だが、社会を変える達成感がある。CRMは、釣り銭型と社会変革型の中間に成り得ると思う。商品を自ら選ぶという主体性があり、間接的ながらも社会変革の実感が得られるからだ。

平和にするための手段である」というものがある。共感による善意や志が循環するためには、期待や信頼が必要だ。共感し、期待感や信頼感から寄付をすれば、達成感が得られる。たとえそのときに支援しなくても、別の機会に何らかの行動を起こせば社会が変わるきっかけになるかもしれない。

94年ごろ、タンザニアでのセミナーで、「経済発展を実現した日本は、次に何を指すのでしょうか」と質問を受けた。その時は答えが出せなかったが、日本が世界にどんな価値を提供できるのかを考えると、それは、共感市場をつくることではないだろうか。日本は、共感しやすい社会、人に共鳴しやすい社会であり、世界に発信できる価値があるはずだ。

企業がNPOを支援する方法は、人や資金だけではない。企業が持つ信頼をNPOへ提供し、パートナーとして応援する方法もある。企業もNPOも国民も「社会を良くしたい」という同じ方向を向いている。応援すること、されることの成功体験を重ね、より良い社会を築いていきたい。



1968年兵庫県生まれ。91年に国際協力事業団(現:国際協力機構)に入団。外務省経済協力局、インドネシア事務所勤務などを経て、2004年にアメリカのケース大学で非営利組織管理修士を修得。帰国後の05年、「ファンドレイジング道場」を立ち上げNPO支援を開始する。08年6月、株式会社ファンドレックスを設立し、NPO向けのファンドレイジング支援や戦略策定コンサルティング、一般向けの寄付やファンドレイジングに関する講演、研修などを行っている。

## ■ 期待と信頼があつてこそ共感による資金が集まる

ノーベル平和賞を受賞したツツ大司教の言葉に、「いかなる防衛システムも完璧に自らを守ることはできない。(中略)ファンドレイジングとは、一人ひとりの心の中のフィランソロピー精神を呼び起こし、世界を



日本ファンドレイジング協会のブース



パネル・ディスカッション&事例紹介

## 企業の社会貢献意欲とNPOの実行力を活かす

企業には企業の論理があり、NPOにはNPOの思いがある。両者を結び付け、さまざまな社会的問題の解決に取り組んでいる事例を紹介する。



洪澤 健 NPO・社会起業推進検討部会長

■パネリスト:

- 金田 晃一 氏(武田薬品工業)
- 神山 邦子 氏(NPO法人市民社会創造ファンド)
- 土田 さつき 氏(日本電気)
- 吉岡 マコ 氏(NPO法人マドレボニータ)
- 西貝 昇 氏(三菱地所)
- 曾根原 久司 氏(NPO法人えがおつなげて)

■モデレーター:

洪澤 健 NPO・社会起業推進検討部会長  
(シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役)

### 各団体各様の活動を広く知ってもらいたい

洪澤 CSR推進あるいはNPO活動の先にある「夢」は。

金田 社会的課題の解決に尽きる。そのためにはNPOとのパートナーシップが必須。具体的な事例をつくっていききたい。

神山 私たちは、助成金を通して現場のNPOを支援している。助成対象のNPOがどんな活動をしているかという情報を、パートナー企業や社会

に適切に報告することが大切だ。その結果として、社会がより良くなることを願っている。

曾根原 都市と農村が共に生きられる共生社会をつくりたい。それによって、新しい地域産業を興し、都市と農村がつながった新しい地域コミュニティをつくりたい。

洪澤 企業のCSR担当者は、CSR推進の動機付けを、どのように社内説明しているのか。

金田 企業にとって収益を上げることは大切だが、企業がよって立つ産

### ●武田薬品工業&NPO法人市民社会創造ファンド

## タケダ・ウェルビーイング・プログラム ～長期療養の子どもたちに“生きる力”を～

「当社が考えるCSRの根幹は、本業を通じて患者さんや医療従事者の皆さまのお役に立つことであるが、社会的課題に目を向け、医療の発展に向けた基盤整備にかかわっていくことも重要と考えており、こうした領域に企業市民活動として取り組んでいる。その一つが、長期療養中の子どもたちを支援する『タケダ・ウェルビーイング・プログラム』である。2009年度は、保育士が中心になり長期入院の子どもたちの遊び相手になる活動、クラウンが病院を訪問し子どもに笑顔を届けるホスピタル・クラウン活動などを支援した。製薬という命にかかわる事業を担う企業として、医療現場の課題を把握し支援していきたい。支援

分野を決定したら、次のステップは具体的なアプローチであり、ここでNPOとの補完関係が必要となる。市民社会創造ファンドは、この分野において専門性が高く、十分な報告をしてくれるなど透明性も高いため、パートナーになっていただいた」(金田晃一氏)

「市民社会創造ファンドは、新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、NPOの資金源を豊かにし、NPOの自立した発展と活性化を図ることを目的としている。個人・企業等からの多様な寄付を、NPOへの助成金プログラムでつないでいる。助成は寄付とは違い、テーマを決めて長期的戦略に基づいて取り組めることから、目的が達成しやすくなる」(神山邦子氏)



■金田 晃一 氏 武田薬品工業 コーポレート・コミュニケーション部 シニアマネジャー  
●経済同友会社会的責任経営推進委員会WGメンバー(2007年)、内閣府「新しい公共」円卓会議構成員(2010年)を務め、現在はNPOアドバイザーとしても活動。日本NPO学会会員。



■神山 邦子 氏 NPO法人市民社会創造ファンド プログラム・オフィサー  
●銀行勤務などを経て、2002年から市民社会創造ファンドにかかわる。企業や篤志家の寄付をNPO/NGOにつなぐ助成事業のほか、関連する相談事業などにも携わる。

業基盤の健全な発展がなければ、企業自身のサステナビリティは考えられない。保健医療の分野にビジネス以外のアプローチでかかわっていくことも大切であると説明している。

**西貝** 食・木材が日本の社会的課題であり、それを自社・グループ会社の事業領域とのかかわりを利用して解決する、ということの説明している。その結果、丸の内のレストランとの連携やグループの注文住宅会社の国産材の活用につながっている。

**土田** 当社の社会貢献プログラムの活動費は、広告宣伝費より配分されており、新聞掲載記事等を広報成果として、イベント協賛金の費用対効果として目に見える形で報告している。

### 社会に必要とされる限り活動は続いていく

**渋澤** 企業とNPOとの連携の成果を、どのように伝えているか。

**吉岡** 人数・地域・月例報告など、計

測できるものはすべて計測している。数値化できないものは、アンケートや座談会などを「産後白書」に掲載して報告し、さらにそれが何冊売れたか、何千人に読まれたなどを数値化している。

**西貝** 「空と土プロジェクト」に対して、自らの活動として携わっていた人数を数値化し、これを増やすことを目標に取り組んでいる。

**土田** 年間26の社会貢献活動について、二つの視点から総合的に評価するプログラム評価制度を設けている。一つ目は、世の中にどれだけ役に立っているのかという視点。二つ目は、自社にとってどれだけメリットがあるのかという視点。この評価を次年度のプログラムに反映している。

**渋澤** NPOの取り組みは長期的なものが多い。企業と時間軸が合わないこともあるのでないか。

**神山** 助成プログラムは、開始後1～2年は認知を進める期間でもあり、3

年目あたりから本格的な展開となる。数がまとまって社会にインパクトを与えるのは5年先ぐらいである。長くかかわることで成果につながる面があるので、こうした点にもご理解をいただけるとありがたい。

**曾根原** 気持ちで動く農村地域と、目的や戦略で動く企業の組み合わせには、当然ながら調整が必要だ。まず助走期間と考えていた3年が過ぎたので、これから本格的にCSR的な事業の拡大を図っていきたい。

**渋澤** 今回紹介いただいた協働事例について、次のステップを教えてください。

**吉岡** NECとマドレポニータの連携は、目標を立て、何を達成したら連携を終えるという目標を立ててやっている。時間をかけて醸成していく部分を企業側が理解してくれていることに感謝している。この取り組みを、やがて行政が理解して担えるようになると、次のステップにつながるの

#### ●日本電気&NPO法人マドレポニータ

### NECワーキング・マザーサロン

～子育てしながら働く女性を応援、多様性豊かな社会へ～

「CSR活動の基本方針は、NPO法人とのWin-Winの関係に基づいた社会的課題の解決だ。当社にはワーキング・マザーが多く、その活動の社会的意義を認め、NPO法人マドレポニータとの協働を始めた。当社が人、モノ、カネといった経営資源を提供し、それを利用してマドレポニータが復職支援プログラムを展開。当社の社員も含め一般参加者がそのプログラムを利用し、心身ともに健康になるというものだ。2009年度は102回、2010年度も全国49地域で123回のサロンを開催できた」(土田さつき氏)

「産後の女性は、漠然と不安になる。不安解消のため情報収集し、情報過多でさらに不安になる。悪循環だ。マド

レポニータは同じ状況の女性が話し合い、不安を解消する場を提供している。

ただ愚痴を言うだけの井戸端会議では成長がない。そのため適切な進行役が必要だ。育休中の女性などを一般市民から公募し、研修を受けてもらっている。

参加者からは『自分に向き合える機会になった』『思いを表現し分かち合える仲間と出会えた』などの声が寄せられている。NECとは2007年、08年にセミナーを行い、09年からワークショップ形式のサロンを開いている。産む前は母子ともに充実しているケアも、産後は手薄になる。この部分をカバーし、産後うつや0歳児虐待をなくすことを目指していく」(吉岡マコ氏)



■土田 さつき氏 日本電気CSR推進部 社会貢献室 エキスパート  
●2004年にモバイルターミナル事業部マネージャー、07年にCSR推進部マネージャーに就任。10年CSR推進部社会貢献室エキスパートに就任。



■吉岡 マコ氏 NPO法人マドレポニータ 代表  
●98年に自身の出産を機に産後の心身のケアの重要性に気づき、産後のヘルスケアプログラムを開発。産後クラスを運営するほか、行政や企業との協業にも力を注ぐ。

ではないか。

**土田** NECではワーキング・マザーが多く、育児休職者の90%が復帰しており、こうした方々の心の支えになっている。育児休業の制度は整っているが、心の寄り添いに活用していただきたいと思っている。

**神山** タケダ・ウェルビーイング・プログラムを進めた結果、新たな課題が見えてきたところで、長期療養の子どもの支援で求められるものを提案できれば、と思っている。

**金田** タケダらしいアプローチとは何だろう、ということを中心に考えている。長期療養の子どもたちと家族の課題をウェブ上で整理した上で社会に発信していきたい。その結果、課題に気付いた方々が寄付などを通じて支援に加わってもらえればうれしい。

**曾根原** 二つある。一つ目は、都会の象徴である丸の内と農村の象徴である増富（限界集落）の交流、すなわ



ち都市農村交流CSRモデルの構築である。二つ目は、日本の眠れる農村資源と企業の連携による新しい事業構造をつくることで、目標として10兆円規模の産業を創出したい。

**西貝** 食糧自給率の問題、食の安全・安心の問題、森林保全の問題は、日本の大きな課題であるので、さらに大きな広がりになるよう、プロジェクトを推進したい。

**渋澤** 企業とNPOの連携は、民による民のイノベーションによる国づくりである。大切なことは、企業とNPOの共通言語は何かということ。売り上げ、マーケットシェアなど、企業は価値を数値化するが、感動やパッションなど数値化が難しくても大切なものもある。企業とNPOが、お互いから学び合い、コラボレーションを広げていく、そういう関係の構築を願っている。

●三菱地所&NPO法人えがおつなげて

空と土プロジェクト

～都市と農山村がお互いに元気になる社会に向けて～

「CSR活動では、まちづくり関連で培った当社の経営資源を活かせる内容を考えた。その結果、食、農、森林にテーマを絞ることとした。都市側の『まちづくり』と農山村の『活性化』は隣り合わせの関係だからだ。『空と土プロジェクト』は、2008年7月に開始。山梨県増富地区との交流を通し、都市と農村、それぞれが抱える問題を認識し、互いに持続可能な社会をつくり出そうとしている。具体的には、社員向けに間伐などの森林体験ツアーを、丸の内エリアで働く有志を対象に酒米づくりツアーを、当社のマンション居住者を募って自然体験ツアーなどを行った。これまで計20ツアーで、延べ540名の参加者を得ている。また、

都会と農村のビジネス交流等をテーマに立ち上げた『関東ツーリズム大学丸の内キャンパス』を支援し、さらに本業では三菱地所ホームが構造材国産材化率50%以上への引き上げに取り組んでいる」(西貝昇氏)

「内閣府の調査によると、都市住民の約30%が田舎暮らしに興味を持っている。NPO法人えがおつなげてでは、そうした希望を持つ人の力を借り、農地開墾、グリーン・ツーリズムによる限界集落の活性化、企業との連携による農村再生をしようとしている。『空と土プロジェクト』は3年前から始まっている。企業は、対外的にCSR活動をアピールでき、また社員への教育やリフレッシュの効果も期待できる」(曾根原久司氏)



■西貝 昇氏 三菱地所 CSR推進部長  
●総務部・名古屋支店、監査役室、総務部副長、同担当部長などを経て、2009年からCSR推進部長に就任。



■曾根原 久司氏 NPO法人えがおつなげて 代表理事  
●経営コンサルタントとして活躍した後、95年に山梨県に移住し自給自足の生活を実践。2001年NPO法人えがおつなげて設立。農林水産省優良事例選出の「食と地域の『絆』づくり」をはじめ多くの実績がある。

## NPO・社会起業推進検討部会 活動報告

社会的責任経営委員会のNPO・社会起業推進検討部会では、国内外で活躍するNPO・社会起業家の取り組みを理解するために、全会員を対象とした講演会を開催している。今回は、国際NGOヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表の土井香苗氏、NPO法人アイ・エス・エル理事長の野田智義氏をお招きし、ご講演いただいた。

### 不幸の根を絶つ:新しい形の国際NGO ～国際人権活動から日本を見つめ直す～

講師:土井香苗氏(国際NGOヒューマン・ライツ・ウォッチ 日本代表)

(11月16日に開催)



#### 講演概要

#### 真実を明らかにし、報道し、世論をつくる

言うまでもなく、人権は人間が生まれながらに持つ権利である。拷問されない、拘禁されない、拉致されない、こうした当たり前のことが、世界から無くならない。ヒューマン・ライツ・ウォッチ(以下HRW)は、人権の根本問題の解決を目指す国際NGOである。緊急人道支援を行うNGOは、今そこにある課題に対処することがミッションであるが、我々は、危機が起きた理由は何か、真実を明らかにし、原因を解決することがミッションとなる。

HRWの活動は、人権抑圧の実態を世界中に公にし、外交や経済活動の場で独裁者に圧力をかけてもらい、人権侵害を止めさせるというもの。調査対象としている国は

90カ国ある。アジアでは、北朝鮮、中国などをウォッチしている。ミャンマーではアウン・サン・スー・チー女史は釈放されたが、まだ2,100 人もの民主化運動家が投獄されており、全員釈放を求めて活動を続けている。

活動の方法は三つある。一つはその国に入り、ありのままの事実を調査すること。レポートを発表し、世界中のメディアを通じて報じてもらう。独裁者にとって都合の悪い調査をするわけだから、命の危険も伴う仕事である。二つ目は、オランダのハーグにある国際刑事裁判所(ICC)に訴えること。三つ目は各国政府に働きかけること。日本は、ODAなど資金援助をしており影響力がある。この影響力を、国益のみならず、世界益のためにも使ってほしい。



### 「社会イノベーター公志園」の志と挑戦について

講師:野田 智義 氏(NPO法人アイ・エス・エル 理事長)

(12月13日に開催)

#### 講演概要

#### 全国から社会イノベーターを 発掘し、育成し、支援する

「社会イノベーター公志園」は、地域コミュニティ、日本、世界が直面する経済社会課題を、事業手法を通じて解決しようとする社会イノベーターたちを、全国規模で発掘し、育成し、支援する社会変革イニシアチブである。社会イノベーターたちが、高校野球の甲子園大会さながらに、全国から集い、切磋琢磨し、共に成長していく。その姿に、観客が声援を送り、支援の手を差し伸べることで、共に社会イノベーションの波を生み出そうとする取り組みである。甲子園を思い出してもらいたい。野球

の球児が元気になる。観客・支援者も元気になる。支援したくなる。地元も元気になる。社会イノベーター公志園も全く同じである。企業とNPOをマッチングでくっつけようとするやり方は、うまくいかない。頑張っている姿に共感しないと、意味のあるアライアンスにはならない。

本日は公志園の決勝大会に進出する武藤真祐氏にお越しいただいた。出場者の立場からのお話を聞いていただきたい。

#### ●武藤真祐氏の講演の概要

医師になってみると、医師だけでは解決できない社会の問題、高齢者の孤立の問題に関心を持つようになり、医療を中心に社会的課題を解決するため、2010年1月に在宅医療を開設した。今、コミュニティは失われており、マンションの隣人も知らず、動けない高齢者は外に出られない。高齢者の信頼に資する新しいサービス、若者と高齢者の交流によって、失われたコミュニティ再生のために挑戦を続けたい。